令和 4 年 度

みやき町主要事項一覧

— 目 次 —

《一般会計》

○総務課		
選挙・防災担当		1
○財政課		
財政担当		10
○企画調整課		
企画調整担当		11
○国土調査室		
国土調査担当		18
○女子サッカー推進室		
女子サッカー推進担当		19
○保健課		
国保・医療担当		20
○住民窓口課		
住民担当		22
○環境福祉課		
福祉担当		27
環境衛生担当		29
○子ども未来課		
子ども福祉担当		38
○風の子保育園		
風の子保育園担当		50
○健康増進課		
健康づくり担当		52
○地域包括支援センター		
高齢福祉担当		61

○メディカルコミュニティ推進室		
メディカルコミュニティ推進担当		67
○建設課		
工務担当		70
管理担当		72
○まちづくり課		
定住総合対策担当		76
○産業課		
農政担当		84
土地改良担当		87
○地域協力課		
地域協力担当		88
○学校教育課		
学校教育担当		91
○社会教育課		
社会教育担当		99
社会体育担当		103

《特別会計》

グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		110
国民健康保険特別会計		111
下水道事業特別会計		115
ふるさと寄附金基金特別会計		119

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防犯対策事業
細事項名	防犯対策事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,269	0	0	0	0	17,269

1. 目 的 地域における犯罪、事故及び災害による被害を未然に防止し、町民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
児童生徒登下校等パトロール事業委託料 安全安心まちづくり町民会議事業委託料	町民が安全で安心して暮らすことができるよう、町内のパトロール等を行うものである。	17,269	0	0	0	17,269	

○児童生徒登下校等パトロール事業委託料：10,803千円

○安全安心まちづくり町民会議事業委託料：6,466千円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防犯対策事業
細事項名	防犯対策施設整備費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,000	0	0	0	4,000	0

1. 目 的 夜間の犯罪や事故を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進のため、地区の要望に応じて防犯灯の整備・維持を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防犯灯設置改修事業	各区の要望に基づき防犯灯の新規設置を行う。	4,000	0	0	4,000	0	

○新規・改修分

過去5年間の実績及び見込額の平均を百万円単位で切り上げ

平成29年度	1,948,007円
平成30年度	4,473,040円
令和元年度	4,186,290円
令和2年度	2,526,040円
令和3年度(見込)	2,000,000円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防犯対策事業
細事項名	防犯対策施設整備費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,255	0	500	0	1,755	0

1. 目 的 地域住民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図るため、通学路等に防犯カメラを設置するものである。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防犯カメラ設置工事	人目が届きにくい通学路等について、教育委員会等と連携して、場所を選定し防犯カメラを設置する。	2,255	500	0	1,755	0	

○新規設置
410,000円×5台×1.10=2,255,000円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	交通安全対策事業
細事項名	交通安全対策事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,850	0	0	0	12,850	0

1. 目 的 道路における危険を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進による交通安全対策を図るため、また通学路の安全対策を図るため、カラー舗装・路面標示、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を、地区の要望に応じて整備する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
交通安全施設設置事業	各区の要望に基づき、路面標示及びカーブミラー等の交通安全施設の設置とともに、通学路の安全対策を行う。	12,850	0	0	12,850	0	

- 交通安全施設設置工事：9,000,000円
- 区画線等路面標示調査分：5,000m×350円×1.10=1,925,000円
- カラー舗装通学路安全対策事業分：350㎡×5,000円×1.10=1,925,000円
- 計 12,850,000円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	選挙費
細事項名	選挙費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
27,955	0	24,964	0	0	2,991

1. 目 的 令和4年7月25日任期完了に伴う、参議院議員選挙の執行。
 令和5年1月10日任期満了に伴う、佐賀県知事選挙の執行。
 ※佐賀県議会議員選挙：令和5年4月29日任期満了⇒日程確定後令和4年度中必要経費を補正予定。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
選挙費	選挙管理委員会費及び 3選挙の執行経費。	27,955	24,964	0	0	2,991	

- 選挙管理委員会費： 624千円
- 参議院議員選挙： 16,829千円
- 佐賀県知事選挙： 10,502千円
- 計 27,955千円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	常備消防費
細事項名	常備消防費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
390,824	0	0	0	0	390,824

1. 目 的 鳥栖三養基地区消防事務組合への負担金及び佐賀県防災航空隊への負担金

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
常備消防費負担金	○鳥栖三養基地区消防事務組合負担金 ○佐賀県防災航空隊負担金	390,824	0	0	0	390,824	

【鳥栖三養基地区消防事務組合負担金】
 ・前年度基準財政需要額分：245,339千円
 ・救急業務費：120,119千円
 ・高速道路救急特別交付金：6,020千円
 ・デジタル無線普通交付金：9,197千円
 ・はしご付消防自動車普通交付税：1,376千円
 ・消防ポンプ自動車普通交付税：289千円
 ・化学消防ポンプ自動車普通交付税：638千円
 ・高規格救急自動車普通交付税(平成30年度)：231千円
 ・高規格救急自動車普通交付税(令和2年度)：16千円
 ・非常用発電機に供給する危険物施設：21千円
 ・職員派遣負担金：5,180千円
 計 388,426千円
 【佐賀県防災航空隊負担金】
 2,398千円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	非常備消防費
細事項名	非常備消防費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
68,395	0	0	10,000	12,667	45,728

1. 目 的 みやき町消防団に要する経費
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
非常備消防費	みやき町消防団に要する経費	68,395	0	10,000	12,667	45,728	

- ・非常勤特別職報酬：15,530千円
 - ・退職報奨金：12,640千円
 - ・訓練奨励費：5,920千円
 - ・旅費(費用弁償含む)：464千円
 - ・需用費(消耗品・燃料・修繕)：4,546千円(消防ホース・ヘルメット購入費等)
 - ・役務費：227千円(車検手数料等)
 - ・備品購入費：14,465千円(消防積載車2台更新費)
 - ・負担金：14,326千円(消防団退職報奨金負担金等)
 - ・公課費：277千円
- 計 68,395千円

(消防庁からの消防団員の処遇改善通知に伴う見直し)
 ○出勤報酬創設 1,000円/時間(出勤手当:1,500円/回⇒廃止)
 ○団員報酬見直し 10,000円⇒13,000円

(取得後20年を超える消防車両の更新)
 ○7,232,280円/台 2台分計上(北茂安分団第1部、第2部)

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	消防施設整備事業
細事項名	消火栓工事費負担金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
16,050	0	0	0	0	16,050

1. 目 的 地区要望に基づき消防委員会に諮った結果に伴い、水道管敷設替えを含む消火栓4基の整備及び老朽化した消火栓の改修を今年度より年次計画で行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消火栓工事費負担金	地区要望消火栓新設及び老朽化消火栓改修の工事負担金	16,050	0	0	0	16,050	

- 消火栓新設工事
 - ・中東区 : 1,180千円
 - ・直代区 : 1,320千円
- 消火栓蓋改修工事 : 250千円×3箇所 = 750千円
- 消火栓本体改修工事 : 800千円×16箇所 = 12,800千円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防災費
細事項名	防災費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
31,581	0	52	0	0	31,529

1. 目 的 水防及び自然災害、その他防災に要する経費

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防災費	水防及び自然災害、その他防災に要する経費	31,581	52	0	0	31,529	

- ・非常勤特別職報酬：1,284千円
- ・旅費：5千円
- ・需用費(消耗品・食糧費・光熱水費・修繕)：3,711千円
- ・役務費：1,772千円(防災行政無線関連通信費、災害対策費用保険料等)
- ・委託料：10,877千円(防災行政無線保守点検委託料等)
- ・使用料及び賃借料：1,846千円(防災ネット「あんあん」システム利用料)
- ・原材料費：240千円(水防資材)
- ・備品購入費：5,280千円(防災ラジオ購入費)
- ・負担金補助及び交付金：6,566千円(みやき町災害復旧事業費補助金等)
- 計 31,581千円

- (消防庁からの消防団員の処遇改善通知に伴う見直し)
- 出勤報酬創設 1,000円/時間(出勤手当：1,500円/回⇒廃止)
- (地域防災計画改訂)
- 災害対策基本法の改正に伴い地域防災計画を改訂(前回改訂H29年5月)
- (防災ラジオ購入及び放送業務委託)
- 防災ラジオ購入費 12,000円/台(発注数未確定のため概算額)
- 放送業務委託費 176,000円/月
- (佐賀県防災行政通信ネットワーク再整備に伴う負担金の増)
- 令和3年度：250千円⇒令和4年度：3,454千円(3,204千円の増)

主 要 事 項

部名	総	務	部
課名	財	政	課
担当	財	政	担当

(単位：千円)

事項名	地方消費税交付金
細事項名	地方消費税交付金(社会保障財源化分)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,050,788	1,238,747	1,039,932	0	644,230	2,127,879

1. 目 的

地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)については社会保障4経費(制度として確立された「年金」、
「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費)及びその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び
保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています(根拠法令:消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項)。
以上の趣旨を踏まえ、令和4年度一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 298,560千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,050,788千円

区 分	事 業 名	全 体 費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化 分の地方消費税	一般財源	
社会保障4経費その 他の社会保障施策 に要する経費	社会福祉	社会福祉費	66,650	4,538	0	1,869	8,452	51,791
		老人福祉費	260,517	1,486	0	135,126	17,385	106,520
		障害者福祉費	1,185,478	859,246	0	10,536	44,295	271,401
		子ども・子育て事業費	1,925,418	1,118,464	0	230,491	80,882	495,581
		小計	3,438,063	1,983,734	0	378,022	151,014	925,293
	社会保険	国民健康保険費	234,777	107,424	0	37,642	12,587	77,124
		介護保険費	324,493	0	0	0	45,529	278,964
		後期高齢者医療費	500,540	71,748	0	3,205	59,714	365,873
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小計	1,059,810	179,172	0	40,847	117,830	721,961
	保健衛生	保健衛生総務費	129,307	132	0	7,529	17,068	104,578
		予防費	322,835	107,081	0	171,135	6,262	38,357
		母子衛生費	52,828	8,560	0	9,869	4,826	29,573
		保健衛生施設費	47,945	0	0	36,828	1,560	9,557
		小計	552,915	115,773	0	225,361	29,716	182,065
		合 計	5,050,788	2,278,679	0	644,230	298,560	1,829,319

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	文書広報費
細事項名	文書広報費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,821	67	0	0	1,170	4,584

1. 目 的 町の広報紙を毎月発行し、町民への行政情報及び町内の話題等の情報を積極的に提供することで、町民との情報共有化と町政への住民参加を促進する。
また、有料広告等のPRにより収入増を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
文書広報費	<ul style="list-style-type: none"> ○町民への情報発信を目的とし 広報紙を毎月10,100部発行 ○町内事業所と有料広告申請 者及びみやキッズ(写真)投稿 者へ広報紙を送付 ○みやキッズ投稿者へ記念品 の送付 ○広報制作用ソフトの使用料 	5,821	67	0	1,170	4,584	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業
細事項名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
16,948	0	0	0	570	16,378

1. 目 的 みやき町内はもちろん、県内・外の食・文化・人・自然の交流拠点として、子育てを中心とした情報発信・教室や催事を継続して事業展開する。
また、施設内の自然環境の景観を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
四季彩の丘みやき交流拠点 整備事業	○子育てや各種文化展等の イベント実施 ○施設内環境整備	16,948	0	0	570	16,378	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	総合計画策定事業
細事項名	総合計画策定事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
7,640	0	0	0	0	7,640

1. 目 的 長期的な展望に立って本町の目指すまちの姿を定め、その実現に向けて総合的かつ計画的に行政経営を行うための指針として、第三次みやき町総合計画の策定を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
総合計画策定事業	○総合計画審議会開催 ○総合計画策定支援業務委託	7,640	0	0	0	7,640	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域資源振興
細事項名	地域資源振興

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
952	0	0	0	0	952

1. 目 的 名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、町民の緑や自然、歴史的景観の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進するため、地域財産の保全、環境整備、啓蒙活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
名木・景勝保全整備事業	地域財産の保全、環境整備、啓蒙活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付する。	952	0	0	0	952	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域情報化事業
細事項名	地域情報化事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
173,075	8,966				164,109

1. 目 的 基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努めていく。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域情報化事業	庁内LANシステム保守料	2,305	0	0	0	2,305	
	庁内LANセキュリティ関係保守	2,809	0	0	0	2,809	
	庁内無線LAN保守	2,680	0	0	0	2,680	
	情報系ネットワーク機器更新	7,878	0	0	0	7,878	
	個人情報保護制度改正に伴う支援委託	1,925	0	0	0	1,925	
	情報化システム導入	4,644	0	0	0	4,644	
	デジタル基盤改革整備支援事業システム整備	13,111	8,966	0	0	4,145	※①10/10、②1/2
	統合型GIS導入	2,840	0	0	0	2,840	
	議事録作成支援ツール利用	1,056	0	0	0	1,056	
	基幹系システムクラウドサービス利用	71,302	0	0	0	71,302	
	情報系システムハウジング利用	3,485	0	0	0	3,485	
	情報系システムクラウド利用	17,641	0	0	0	17,641	
	情報系端末賃借料	12,332	0	0	0	12,332	
	情報系ネットワーク機器賃借	2,232	0	0	0	2,232	
	BIツール利用	2,330	0	0	0	2,330	
	光ケーブル移設	6,441	0	0	0	6,441	
	中間サーバーPF利用料	3,101	0	0	0	3,101	

※①システムの標準化・共通化に係る事業補助金、②自治体オンライン手続推進事業補助金

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	指定統計調査
細事項名	指定統計調査

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,249	0	1,234	0	0	15

1. 目 的

- 指定統計調査とは、行政上の基礎資料を得ることを目的とする調査
- 学校基本調査----- 幼稚園、小・中学校、高校、専門学校を対象として実施(毎年)
 - 就業構造基本調査 ----- 国民の就業・不就業の状態を調査(5年ごと)
 - 住宅・土地統計調査 ---- 住宅と世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態を調査(5年ごと、準備調査)
 - 統計調査員確保対策 --- 統計調査員の安定確保を図るため、調査員の登録や研修を実施(毎年)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
統計法第2条によって指定された統計調査	上記のとおり	1,249	1,234	0	0	15	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	商工業務
細事項名	商工業務

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
40,276	0	358	0	0	39,918

1. 目 的

- 消費生活相談業務委託
消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害の未然防止の啓発に努める。
- 商工会補助金
町内商工業者の総合経済団体である商工会に対する補助金の交付により、商工業の振興を図る。また、創業支援や各種セミナー等を実施し、地域の活性化に努める。
- 創業補助金
町内における新産業の育成、地域の商工振興と活性化を図るため、新たに事業を起こそうとする個人または商工業者に対し、起業に要する経費の一部を補助する。
- 中小企業小口資金
町内中小企業者が信用保証制度を利用し、金融機関に融資を申し込んだ際の保証料を町が負担することで、低負担の資金として中小企業の維持発展及び振興に大きな役割を果たす。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
商工業務	消費者行政事業	1,936	358	0	0	1,578	県1/2
	商工会への補助金	14,000	0	0	0	14,000	
	創業支援補助金	2,250	0	0	0	2,250	
	中小企業小口資金融資事業	22,053	0	0	0	22,053	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	国土調査室
担当	国土調査担当

(単位：千円)

事項名	国土調査事業
細事項名	国土調査事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,574	0	8,326	0	75	4,173

1. 目 的 国土調査(地籍調査)は一筆一筆の土地について、その所在・地番・地目・所有者の調査、境界・面積の測定を行い、結果を地図、簿冊にする事業。この事業を行うことにより、固定資産税の課税の適正化、境界のトラブルの未然防止、各種公共事業における測量業務の効率化等が図られる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
国土調査	国土調査事業 大字箕原・原古賀の一部 0.29 km ² 223筆	12,574	8,326	0	75	4,173	県3/4

主 要 事 項

部名	総務部
課名	女子サッカー推進室
担当	女子サッカー推進担当

(単位：千円)

事項名	女子サッカー推進
細事項名	女子サッカー推進(委託料)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
27,000	0	0	0	27,000	0

1. 目 的
 令和2年1月に「女子サッカーのまち宣言」を行い、みやきなでしこU-15を設立し令和4年度はU-18、U-12の設立を行う予定である。また町のスポーツ振興を促進するためにもスポーツ政策ディレクターとして来年度も元なでしこジャパン海堀氏への委託を行う。また、令和2年4月に設立したスポーツコミッションについて、本来の目的に向かってスポーツの普及活動、技術向上についてもなお一層取り組む事業委託を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スポーツ政策ディレクター委託料	町のスポーツ振興を促進するためにもスポーツ政策ディレクターとして元なでしこジャパン海堀氏への委託を行う。	3,000			3,000	0	
スポーツを通じたまちづくり事業委託料	スポーツコミッションの設立の目的であるスポーツをまちづくりや地域の活性化、健幸長寿の手段ととらえた事業委託を行う。	24,000			24,000	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予 防 費
細 事 項 名	PET 検 診 事 業 費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
640	0	0	0	640	0

1. 目 的 PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進に資することを目的としている。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
PET(陽電子放射断層撮影)検査費用助成事業費	35歳以上の町民を対象に、PET検査費用の内32,000円を助成する。 (32,000円×20人分)	640	0	0	640	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健事業費
細 事 項 名	脳ドック補助事業費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
840	0	0	0	840	0

1. 目 的 疾病の早期発見と早期治療の促進及び健康についての自覚と高揚を図り、町民の健康管理に資する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
脳ドック補助事業費	検査費用45,000円のうち 28,000円を補助する。 (28,000円×30人分)	840	0	0	840	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 窓 口 課
担当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
7,475	0	0	0	0	7,475

1. 目 的 コンビニ交付事業…住民サービスの向上を目的に導入。コンビニ交付は、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、証明書を取得できるサービス。
 [取得できる証明書] 住民票 印鑑登録証明書 戸籍証明書 戸籍の附票

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
コンビニ交付事業	住民票等の各種証明書をコンビニエンスストアで発行するために必要なシステムに係る経費	7,475	0	0	0	7,475	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 窓 口 課
担当	住 民 担当

(単位：千円)

事項名	戸籍住民基本台帳費事業
細事項名	戸籍住民基本台帳費事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
7,888	6,922	0	0	0	966

1. 目 的
 副本を持つ法務省の管理システムをネットワークでつなぐことで本籍地以外の市町村も戸籍データを利用できるようにする。今回の法改正によりこの二つの制度が連携することで、本籍に出向いたり郵送したりしないで、身近な自治体でマイナンバーカードを提示するだけで戸籍謄抄本などの戸籍情報を取得できるようになる。
 またマイナンバーで、本籍地以外の自治体で戸籍の添付無しで戸籍の届出やパスポートの発給申請や、年金や児童扶養手当などの受給申請ができる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
戸籍法改正による戸籍システム改修事業	法務省の戸籍副本データと総務省のマイナンバーを連携させるシステムを構築する。	7,888	6,922	0	0	966	100%

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 窓 口 課
担当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
5,827	0	0	0	0	5,827

1. 目 的 当町の戸籍システムは平成30年2月から使用しており、令和5年1月末で5年の長期契約期間満了となる。令和5年1月に新システムを導入し、新たに5年間の長期契約を結びたい。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
戸籍総合システム機器更新	各庁舎(住民担当、中原総合窓口担当、北茂安総合窓口課、三根総合窓口課)に各2台合計8台を使用している戸籍総合システムが、令和5年1月に機器更新期限を迎えるので新システムを導入する。	5,827	0	0	0	5,827	0

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 窓 口 課
担当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,370	2,369	0	0	0	1

1. 目 的 マイナンバーカードや在留カードの住所・氏名を変更するとき表面記載専用のプリンターを使用する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
マイナンバーカード裏書機入れ替え	各庁舎(中原総合窓口担当、北茂安総合窓口課、三根総合窓口課)に各1台合計3台を使用しているマイナンバーカード裏書機の新機種を導入する。	2,370	2,369	0	0	1	100

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 窓 口 課
担当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
1,111	0	0	0	0	1,111

1. 目 的 北茂安総合窓口課、三根総合窓口課に戸籍専用のFAX付きコピー機を導入し、各窓口で受け付けた戸籍届出書を住民担当に送信したり、戸籍システム内に格納できない戸籍や附票を認証分を付けて送信することができる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
戸籍専用複合機更新	平成27年10月に導入して7年を経過し、その間2回目の再リース契約を令和3年10月に行ったが修理の際の部品供給が困難になり戸籍等の証明発行に支障をきたす恐れがあるので新機種でのリース契約を行う。	1,111	0	0	0	1,111	0

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,250,094	547,227	316,153	0	12,157	374,557

1. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
民生委員児童委員協議会費	民生委員児童委員協議会の開催及び補助金支出情報交換等を行うことで、活動を円滑に進める	10,764	4,315	0	1,248	5,201	県1/2 (町単有)
社会福祉団体補助等事業	社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図る。	53,132	0	0	226	52,906	
障害福祉サービス給付事業	障がい者が利用する施設・訪問系サービス等に対し、介護給付費・訓練等給付費を支給し、福祉向上を図る	780,437	581,715	0	0	198,722	国1/2 県1/4
障害者補装具費支給事業	障がい者の補装具購入及び修理費の支給を行うことにより、日常生活の効率向上を図る	4,341	3,255	0	0	1,086	国1/2 県1/4
障害者医療費	障がい者(児)等の障害を除去・軽減するための医療費及び重度重複障害者等の医療費助成を行い、福祉の向上を図る ①更生医療 ②育成医療 ③療養介護医療	34,363	25,690	0	0	8,673	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,250,094	547,227	316,153	0	12,157	374,557

1. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地域生活支援事業	日常生活用具給付事業 意思疎通支援事業 相談支援事業 虐待防止センター事業 移動支援事業 日中一時支援事業 成年後見制度利用支援事業 難聴児補聴器購入助成事業 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費等	27,788	14,338	0	590	12,860	国1/2 県1/4
重度心身障害者医療費助成事業	重度障がい者へ医療費の助成を行うことで、保健の向上と福祉の増進を図る(自己負担分から1月500円を控除した額を助成)	57,490	28,700	0	0	28,790	県1/2
特別支援学校放課後児童健全育成事業	日中、保護者が家庭にいない児童等を対象に、佐賀県立中原特別支援学校内に放課後児童クラブを開設することにより、児童の健全な育成を図る	18,381	8,288	0	10,093	0	県1/2
障害児通所等給付事業	障がい児が事業所への通所等を行い、日常生活における基本的な動作及び生活能力の向上等を図るため、通所等に係る給付費を支給	263,398	197,079	0	0	66,319	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事 項 名	水質、大気、土壌汚染対策事業
細 事 項 名	地球温暖化防止対策事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
16	0	0	0	0	16

1. 目 的 地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス排出量の削減目標数値を達成するため、啓発事業としてグリーンカーテンを設置する。
また、住民に見てもらうことにより、住民の省エネ意識の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
グリーンカーテン事業	中原庁舎にグリーンカーテンを設置。	16	0	0	0	16	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事 項 名	害虫駆除事業
細 事 項 名	スズメバチ等駆除費補助金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
302	0	0	0	0	302

1. 目 的 個人所有の土地・家屋に営巣した、スズメバチなどの命の危険を伴う蜂の営巣除去については、女性や高齢者など、自力で蜂の駆除を行うことができない場合が多い。
 スズメバチ等の営巣による被害の拡大を防ぎ、住民の安全な生活環境の推進を図るために、その所有者等が蜂駆除専門業者に駆除を委託した場合の助成として、その経費の半額を補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スズメバチ等駆除費補助金	町内の、個人が所有する土地・家屋への、スズメバチ等の命の危険を伴う蜂の営巣に対し、専門業者に駆除を委託した場合の、駆除費に対する補助	302	0	0	0	302	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事 項 名	上水道供給事業
細 事 項 名	配水管布設整備費補助金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,000	0	0	0	0	3,000

1. 目 的 地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として、3戸以上の地下水飲用者が、公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行い、定住促進に寄与する。

2. 事業内容

① 既設配水管からの延長が給水希望戸数×25m

※佐賀東部水道企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準等に関する要綱」に基づき、企業団が配水管を布設する。

② 既設配水管からの延長が給水希望戸数×25mを超えた分

※給水希望者が佐賀東部水道企業団に分担金を支払い配水管布設を委託する。

助成

配水管の布設費用は高額になる場合もあり、地下水飲用者が上水道に切り替える際の障壁となる場合があります。そのため、平成27年度第4四半期より配水管布設に要した経費の一部について助成する制度を令和5年度末まで実施。

【助成の条件】

- ・配水管が布設されていない地域の地下水飲用者を対象とする
- ・給水希望者 3戸以上が同時に布設申請する場合
- ・企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準」に基づき配水管布設を行う工事であること

(3,000,000円限度)

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	リサイクル推進事業
細 事 項 名	資源回収推進奨励費補助金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
1,213	0	0	0	0	1,213

1. 目 的 一般廃棄物の分別を徹底し、資源物の再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収を実施する団体に対して奨励金を交付する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
資源回収推進奨励費補助金事業	交付対象:営利を目的としない団体で、月を一単位として原則年3回以上実施。 交付額:1回につき30,000円を限度。 対象品目は、古紙類、古繊維類、アルミ缶・スチール缶、1升ビン・ビールビン。	1,213	0	0	0	1,213	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	環境美化活動奨励費補助金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,496	0	0	0	0	2,496

1. 目 的 ごみ等の散乱防止及び排出抑制、分別指導などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
環境美化活動奨励費補助金事業	ごみ問題に関する活動を自発的に行う地区に対し交付。奨励金は、4月1日現在の世帯数に240円/戸を乗じた額。	2,496	0	0	0	2,496	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	一般廃棄物収集運搬委託

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
134,536	0	0	0	31,581	102,955

1. 目 的 町民・行政が一体となり、ごみの散乱防止対策による環境美化の推進を図り、排出の抑制、リサイクルの推進、廃棄物の減量化を目指すと共に、迅速適正に処分を行うために一般廃棄物の収集運搬業務を委託し、生活環境の保全を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
一般廃棄物収集運搬委託 (臨時粗大ごみ収集運搬委託を含む)	家庭から排出された一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ)を校區別に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。 また、一時的に多量に排出される粗大ごみについて、臨時的に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。	134,536	0	0	31,581	102,955	その他の内容 ごみ処理手数料

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
278,115	0	0	0	0	278,115

1. 目 的 1市2町における一般廃棄物処理等の管理運営を共同処理する。
 一般廃棄物に対して、町民・事業者・行政による分別収集体系の整備を図り、ごみの排出抑制・再資源化(リサイクル)が実現できる地域意識の改革を推進する。
 リサイクルプラザにおいては、資源化物を選別・回収し、リサイクル及び減量化に関する住民啓発を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
鳥栖・三養基西部環境施設 組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理施設の維持管理運営費	278,115	0	0	0	278,115	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	佐賀県東部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
107,711	0	0	0	0	107,711

1. 目 的
- 現在稼働中のごみ処理施設は、地区との協定によりR5年度末までの稼働となっている。
 1市2町の枠組みに、神崎市、吉野ヶ里町を含めた2市3町で次期ごみ処理施設に関する協議を進め、H29.11.1に「佐賀県東部環境施設組合」を設立。
 H30.1月以降、次期ごみ処理施設建設に関する事務事業を行っている。
 稼働予定であるR6年度以降は、一般廃棄物の共同処理を2市3町の枠組みで行っていく。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
佐賀県東部環境施設組合負担金	次期ごみ処理施設建設に係る事務事業を実施。	107,711	0	0	0	107,711	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事 項 名	し尿・汚泥処理事業
細 事 項 名	し尿手数料公費負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
9,531	0	0	0	0	9,531

1. 目 的 公衆衛生の向上を図り、町民の健康で快適な生活を確保することを目的とし、し尿収集運搬手数料の増額改正分について全額公費負担し、住民負担を軽減する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
し尿手数料公費負担金	し尿収集運搬手数料の増額改正分の公費負担金	9,531	0	0	0	9,531	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	子 育 て 支 援 委 託 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
17,866	6,967	3,165	0	7,197	537

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたボランティア団体・グループやNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
子育て相談事業	保護者等の子育ての不安解消を図るため、子育て相談及び子育て支援業務の委託を行う。	537	0	0	0	537	
子育て支援事業	町内の子育て団体・グループなどの育成支援事業の委託を行う。	825	0	0	825	0	
子育て広場運営事業	みやき町中原保健センター内にて、子育て支援活動を行う子育て広場などの実施運営等に係る事業の委託を行う。	8,900	3,796	0	5,104	0	国 1/3 県 1/3
子ども・子育て利用者支援(基本型)事業	みやき町メディカルコミュニティーセンター内にて、子育て支援の情報提供などを行い、必要に応じ、相談や助言等の実施運営等に係る事業の委託を行う。	7,604	6,336	0	1,268	0	国 2/3 県 1/6
合 計		17,866	10,132	0	7,197	537	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子どものための教育・保育事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
880,102	394,275	206,756	0	50,913	228,158

1. 目 的 新制度に移行した幼稚園・認定こども園・保育所への共通の給付費(施設型給付費)や待機児童解消のための保育機能確保に対応する小規模保育事業所への給付費(地域型保育給付費)を負担することで、子ども・子育て支援の充実を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
私立保育所等施設 給付費	町内の私立の認定こども園(2園(保育部分))・保育所(3園)への施設給付費	563,116	431,625	0	50,913	150,075	国 1/2 県 1/4
小規模保育事業施設 給付費	小規模保育事業所(ゆめのみ園・キッズソイフルスクール)に対する施設給付費	39,239		0			
広域委託町外保育所等 施設給付費	広域委託をしている町外私立保育所等への施設給付費	30,258		0			
幼稚園施設給付費	町内私立の認定こども園(2園(幼稚園部分))・新制度へ移行している全幼稚園(3園)への施設給付費	224,364	169,406	0	0	78,083	
町外幼稚園等施設 給付費	新制度へ移行している町外幼稚園等への施設給付費	23,125		0			
合 計		880,102	601,031	0	50,913	228,158	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子育てのための施設等利用給付事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
6,732	3,365	1,682	0	0	1,685

1. 目 的 幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度へ移行していない幼稚園等への保育料や幼稚園等の預かり保育事業等の経費を負担することで、より一層の子ども・子育て支援の充実を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
未移行幼稚園施設等 保育料給付費	新制度へ移行していない幼稚園への 保育料の給付費	725		0	0		
幼稚園等預かり保育 事業利用料給付費	幼稚園等の預かり保育事業に係る 利用料の給付費	4,202	5,047	0	0	1,685	国 1/2 県 1/4
認可外保育施設等 利用料給付費	認可外保育施設等を利用している 利用料の給付費	1,805		0	0		
合 計		6,732	5,047	0	0	1,685	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子ども・子育て支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
57,074	16,793	16,793	0	12,382	11,106

1. 目 的 新制度へ移行した町内保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対しての補助を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
延長保育促進事業	保育所等の通常開設時間を延長して保育を行う。	2,341	1,560	0	0	781	国 1/3 県 1/3
病児病後児保育事業	事業実施保育所に通所しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、一時的・緊急的な対応を行う。(体調不良児対応型)	8,998	5,998	0	0	3,000	
地域子育て支援拠点事業	児童と保護者同士が相互交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供・助言などの支援を行う。	20,990	17,788	0	0	3,202	
一時預かり事業	家庭において保育を行うことが一時的に困難な場合に、臨時に児童を預かり、必要な保育を行う。	12,363	8,240	0	0	4,123	
障害児保育対策事業	最低基準に規定する保育士のほかに、障害児保育に必要な保育士の配置を行う。	10,870	0	0	10,870	0	
保育所乳児中途受入促進事業	保育所に中途入所を希望する乳児の受入れに対応するために、保育士を確保する。	1,512	0	0	1,512	0	
合 計		57,074	33,586	0	12,382	11,106	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	待機児童対策事業補助金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
727,477	317,477	0	314,400	95,600	0

1. 目 的 現在、保育所等入所において、待機児童が発生している中、保育所等の施設及び保育士等の不足が原因となっている。
 そのため、保育所等の施設整備が急務であるとともに、保育士等の確保を緊急的に促進するため、民間などの保育所等へ補助を行うことにより、待機児童の発生を抑制する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
保育所等施設整備補助金	認定こども園(幼保連携型)整備事業の補助金(学校法人森山学園)	411,824	211,824	314,400	85,600	0	国 2/3
	認定こども園(幼稚園型)整備事業の補助金(学校法人松若学園)	305,653	105,653				国 1/2
保育士等人材確保促進事業補助金	町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等への養育支援金、奨学金返済支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金、転入支援金の補助金	10,000	0	0	10,000	0	
合 計		727,477	317,477	314,400	95,600	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	保育士等処遇改善臨時特例交付金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
15,519	15,519	0	0	0	0

1. 目 的 保育士・幼稚園教諭・放課後児童クラブ支援員等を対象に賃上げ効果が継続される仕組み・取り組みを行うことを前提として、収入を3%引き上げる処遇改善の措置を行うための臨時特例交付金事業で、令和4年2月分から実施されている。令和4年9月分までは、本特例給付金事業対象であるが、令和4年10月以降は、子どものための教育・保育給付費負担金や子ども・子育て支援交付金等にて反映される予定となっている。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
保育士等処遇改善 臨時特例交付金	私立保育所等(補助金)	14,203	14,203	0	0	0	国 10/10
	公立保育所(報酬等)	675	675	0	0	0	
	放課後児童クラブ支援員等(報酬等)	641	641	0	0	0	
合 計		15,519	15,519	0	0	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	出 生 祝 金 支 給 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14,060	0	0	0	14,060	0

1. 目 的 次世代を担う赤ちゃんの出生に対して、町の発展につながる町民の喜びとして祝福し、将来の町政の進展に寄与されることを願って、出生祝金を支給することにより、保護者等の子ども・子育てを支援する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
出 生 祝 金 支 給 事 業	第1子	30,000円	0	0	14,060	0	
	第2子	50,000円					
	第3子	100,000円					
	第4子	200,000円					
	第5子以上	500,000円					
合 計		14,060	0	0	14,060	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	フ ァ ミ リ ー ・ サ ポ ー ト ・ セ ン タ ー 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
8,405	1,000	1,000	0	6,405	0

1. 目 的 保育に関するニーズが多様化、個別化していることから、地域で子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人とを結びつけるシステムを構築し、既存の保育サービスでは応じきれない保育ニーズに応え、子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ファミリー・サポート・センター事業推進委託料	ファミリー・サポート・センター事業に係るアドバイザー配置費用、会員登録事務、情報発信等に係る運営のための業務の委託を行う。	8,117	2,000	0	6,117	0	国 1/3 県 1/3
ファミリー・サポート・センター事業利用助成金	ファミリー・サポート・センター事業において、利用した料金の一部を助成する。	288	0	0	288	0	
合 計		8,405	2,000	0	6,405	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	児 童 手 当 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
432,337	302,280	64,860	0	0	65,197

1. 目 的 次世代の社会を担う子どもの一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を対象に、一人につき、3歳未満児及び3歳児以上から小学校終了前の第3子以降の児童について、月額15,000円、それ以外の児童は、10,000円を支給する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率	
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
児 童 手 当 事 業	0歳～3歳未満	被用者	91,800	367,140	0	0	64,860	国 37/45 県 4/45
		非被用者	15,300					
	3歳以上～ 小学校終了前	被用者	219,300					
		非被用者	32,100					
	中学生	被用者	58,800					
		非被用者	9,600					
	特例給付(所得制限適用者)	5,100						
通信運搬費等事務費	337	0	0	0	337	国 4/6 県 1/6		
合 計		432,337	367,140	0	0	65,197		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子どもの医療費助成事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
101,079		27,506		73,573	0

1. 目 的 乳幼児及び児童に対し、医療に要する医療費の助成を行うことにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児・児童の保健の向上と福祉の増進を図る。
 助成対象については、平成24年度に小学生の通院、平成25年度に中学生の通院も助成対象とした。平成27年度からは、16歳～18歳までの通・入院についても助成対象とした。
 平成29年度より、小・中学生及び16歳～18歳までについても償還払いから現物支給化を行っている。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子どもの医療費助成事業	0歳児～就学前医療助成 「通・入院」	54,387	26,594	0	73,573	0	県 1/2
	小・中学生医療助成 「通・入院」	33,709	0	0			
	16歳～18歳までの医療助成 「通・入院」	9,422	0	0			
	レセプト審査委託料等事務費	3,477	912	0			県 1/2
	消耗品等事務費	84	0	0			
合 計		101,079	27,506	0	73,573	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	児 童 館 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
11,340	0	0	0	0	11,340

1. 目 的 将来のまちづくりの中で重要な役割を持ち、大きな影響力を持つ子どもたちへの健やかな成長を願い、健全な遊びを提供し、イベントや子育て支援の情報発信などの子育て支援の中心となるような重点的施策に取り組むことにより、子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにするとともに、保護者等の育児不安の軽減を図ることを目的とする。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
児 童 館 事 業	<p>児童館のイベント運営や子育て支援事業の情報発信のほか、施設の管理などを行う。</p> <p>開館時間 日曜、祝日、 8月13日～15日、 12月28日～翌年1月4日 を除く 9:00～17:00</p>	11,340	0	0	0	11,340	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	風の子保育園
担当	風の子保育園 担当

(単位：千円)

事項名	空調機器取替工事
細事項名	空調機器取替工事

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
6,292	0	0	0	6,292	0

1. 目 的 風の子保育園は平成14年に開園してから20年が経過しているため、設備の老朽化により空調機器がいつ故障してもおかしくない状況である。もしも故障した場合、園児の健康保持ができなくなったり、給食業務に支障が出るなど保育園の運営に重大な影響が出ることになる。それを防止するため令和2年度～6年度の年次計画により取替を行っており、今年度は0・1歳児クラス1台、5歳児クラス1台、給食室2台の合計4台の取替を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
空調機器取替工事	空調機器の取替	6,292	0	0	6,292	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	風の子保育園
担当	風の子保育園 担当

(単位：千円)

事 項 名	給食室機器入替
細 事 項 名	給食室機器入替

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
990	0	0	0	0	990

1. 目 的 風の子保育園は平成14年に開園してから20年が経過しているため、給食室の機器も古くなって、いつ故障してもおかしくない状況である。もしも故障した場合、給食業務に支障が出るので、保育園の運営に重大な影響が出ることになる。それを防止するため平成30年度から機器の入替を計画的に行っており、今年度は調理室の冷凍冷蔵庫の入替を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
給食室機器入替	給食室の機器入替	990	0	0	0	990	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	がん・結核検診事業
細 事 項 名	がん・結核検診事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
31,361	392	0	0	0	30,969

1. 目 的

《がん検診》

厚生労働省は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において、対象全体の死亡率を下げる効果が科学的に証明されているとして、市町村が実施することが推奨されるがん検診を定めている。この指針に基づきがんの予防及び早期発見の推進を図るためがん検診を実施。

平成31年度：集団検診時のがん検診無料。ピロリ菌検査及び子宮体がん検診開始。

令和2年度：胃内視鏡検査開始。

令和3年度：だ液によるがんリスク検査（今村病院にて実施）の費用助成を開始。

感染症対策のための集団健診予約制の開始。

《結核健診》

結核の予防及びそのまん延の予防を目的とし検診を実施。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
がん検診・結核検診事業	結核健診、肺がん検診 胃がん検診、ピロリ菌検査 胃内視鏡検査 乳がん検診、子宮がん検診 大腸がん検診、前立腺がん検診 新ステージがん検診総合支援事業（子宮がん、乳がん） だ液によるがんリスク検査	31,361	392	0	0	30,969	新ステがん 総合事業 国1/2 (事務費)

主要事項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	予防接種事業
細事項名	予防接種事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
114,993	0	2,276	0	108,774	3,943

1. 目 的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
予防接種事業	定期：(A類及びB類) ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌 四種混合、二種混合、BCG、水痘、 麻しん風しん混合、日本脳炎、HPV 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 任意： 高齢者肺炎球菌、子どものインフル エンザ、妊娠安心風しん	114,993	2,276	0	108,744	3,943	予防接種 事故対策 費負担金 県3/4

3. その他

【対象者】	【定期】	・ロタ 640人	・B型肝炎 660人	・ヒブ 880人
	【任意】	・小児用肺炎球菌 880人	・四種混合 880人	・二種混合 220人
		・BCG 220人	・水痘 440人	・麻しん・風しん混合 470人
		・日本脳炎 1,610人	・HPV 480人	・高齢者インフルエンザ 8,806人
		・高齢者肺炎球菌 550人		
		・高齢者肺炎球菌 15人	・子どものインフルエンザ 2,690人	・妊娠安心風しん 10人

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事 項 名	健康増進事業
細 事 項 名	健康増進事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
2,845	0	1,618	0	548	679

1. 目 的 町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防等の健康増進事業を総合的に実施し、健康寿命を延ばし、町民が健やかで心豊かに生活できる社会づくりを目指す。平成27年「健幸長寿のまち」宣言を受け、生活習慣病予防等の事業を実施する。
 平成29年度：町民祭時に歯科保健啓発イベント開始。
 平成31年度：骨粗しょう検診開始。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
健康増進事業	健康相談、訪問指導、生活保護健康診査、 肝炎ウイルス検査、骨粗しょう検診、 町民祭時の歯科啓発	2,845	1,618	0	548	679	基準額 (県)×2/3

3. その他

・[対象者]健康診査：650人(健康診査：90人、肝炎ウイルス検査：360人、骨粗しょう症検診200人)

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事 項 名	食の地域推進事業費
細 事 項 名	食の地域推進事業費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
5,198	0	0	0	0	5,198

1. 目 的 平成27年「健幸長寿のまち」宣言を受け、食を通じた生活習慣病対策を食生活改善推進事業として展開する。
 平成30年3月に策定した「第2次みやき町食育推進基本計画」に基づき、各ライフステージに応じた切れ目のない食の推進を目的とする。
 平成22年 みやき町食育推進基本計画策定
 平成30年 第2次みやき町食育推進基本計画策定
 令和 4年 第3次みやき町食育推進基本計画策定予定

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
食の地域推進事業費	食生活改善推進事業、 栄養保健教室、 第3次みやき町食育推進基本計画策定	5,198	0	0	0	5,198	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事 項 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
細 事 項 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
102,825	102,825	0	0	0	0

1. 目 的 新型コロナ感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナ感染症のまん延防止を図ることを目的に新型コロナウイルスワクチン予防接種を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	新型コロナウイルスワクチン予 防接種 ・個別接種(実施医療機関等) ・集団接種(こすもす館等)	102,825	102,825	0	0	0	10/10

3. その他

- ・〔対象者〕 初回接種：5歳以上 追加接種：18歳以上
- ・〔接種回数〕 初回接種：2回 追加接種：1回
- ・〔接種方法〕 筋肉内接種

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	母子保健事業
細 事 項 名	母子保健事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
34,812	1,185	0	0	0	33,627

1. 目 的 母子保健法に基づき、妊娠、出産、育児が安心して行えるよう、また子どもの健やかな成長を見守り、親子の健康の保持増進を目的とする。
令和4年度より、3歳児健診時に母子対策強化事業として、弱視の早期発見を行うための屈折検査を実施す

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
母子保健事業	母子健康手帳の交付、 妊婦健康診査、 乳幼児健康診査、育児相談、 家庭訪問、不妊治療費用助成、 新生児聴覚検査費用助成 等	33,612	585	0	0	33,027	国1/2
	産婦健康診査	1,100	550	0	0	550	国1/2
	多胎妊婦健康診査	100	50	0	0	50	国1/2

3. そ の 他

[対象者]

・妊婦	220人	・1歳6か月児健診	220人
・乳児健診(医療機関)	180人	・3歳児健診	220人
・産婦健康診査	220人	・新生児聴覚診査	220人

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事 項 名	産前産後サポートステーション事業
細 事 項 名	産前産後サポートステーション事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
15,444	6,956	419	0	8,069	0

1. 目 的 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目的とする。
平成27年10月より子育て世代包括支援センターを設置し、利用者支援事業(母子保健型)、産後ケア事業を実施。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
利用者支援事業	妊産婦に対する相談	2,519	2,098	0	421	0	国1/3 県1/3
産後ケア事業	NPO法人きゃんどうるハートに委託 産後デイサービス、乳房ケア、 プレママ教室 等	12,925	5,277	0	7,648	0	国1/2

3. その他

〔対象者〕
 相談件数 月15件 乳房ケア 5人/月 プレママパパ教室 5組/5回/年
 産後デイサービス 20人/月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事 項 名	次世代育成支援事業
細 事 項 名	次世代育成支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
1,486	150	150	0	0	1,186

1. 目 的 少子化が急速に進行し、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、次世代を担う子どもの健全育成等の推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
次世代育成支援事業	乳幼児全戸訪問事業、 養育支援事業、 母子保健推進員活動 等	1,486	300	0	0	1,186	子ども子育て 交付金 国1/3 県1/3

3. そ の 他

母子保健推進員 30名

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事 項 名	歯と口腔の健康づくり事業
細 事 項 名	歯と口腔の健康づくり事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
3,048	0	0	0	0	3,048

1. 目 的 歯の健康は、全身の健康の保持・増進に重要な役割を果たしている。歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき幼児から就学前の児童と幼児(10ヶ月児)の保護者および歯の健診を各20歳以降の節目の住民に歯科健診や歯科指導を促し実施することで、これからの歯の健康意識の向上を図り、将来の生活習慣病の予防に努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
母子歯科保健 (歯周疾患健診)	乳幼児歯科健診 (1歳6か月,2歳6か月,3歳,4歳・5歳児) 10か月児保護者歯科健診 妊婦歯科健診	2,007	0	0	0	2,007	
成人歯科保健 (歯周疾患健診)	20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳(節目)歯科健診	1,041	0	0	0	1,041	

3. そ の 他

[対象者]
 1歳6か月児 220人 3歳児 220人 4歳・5歳児歯科健診(幼稚園5・保育園4)
 歯周疾患健診対象者 1,721人 2歳6か月児、10か月児保護者歯科健診
 (R4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	老人福祉事業
細 事 項 名	老人福祉事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
4,000	0	0	0	0	4,000

1. 目 的 あん摩鍼灸助成事業については、高齢者にあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術料について助成することにより、高齢者の心身の健康を保持し、老人福祉の向上に資する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
あん摩鍼灸助成事業	65歳以上の者1人につき、年24枚以内のあん摩券を交付する。	4,000	0	0	0	4,000	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	老人福祉事業
細 事 項 名	老人福祉事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,725	0	500	0	0	4,225

1. 目 的 買物弱者を支援するために移動販売を実施して、その効果や課題等について検証を行い、買物支援事業を確立させる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
高齢者買物支援実証事業委託料	移動販売を効果的に実施するため、地域、利用者、取扱品目等のニーズを図りながら移動販売に取り組み検証を行う。	4,725	500			4,225	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	介護予防事業
細 事 項 名	介護予防事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
14,137	0	0	0	14,137	0

1. 目 的 生活機能の低下等により、要介護状態になる恐れのある高齢者等を対象に、要介護状態を軽減し、悪化防止をするとともに、自立した活動的で、生きがいのある日常生活を営むことができるよう支援し、高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
友愛ヘルプ事業	老人クラブの会員により、町内の高齢者世帯を訪問し、孤独感の解消及び安否確認をする。	1,100	0	0	1,100	0	
介護予防ふれあいサロン事業	各地区で介護予防教室を行うためのリーダーを養成し、各地区公民館にて定期的にサロンを開催する。	2,268	0	0	2,268	0	
循環型介護予防エコシステム事業	地域包括ケアシステムの構築、介護保険からの卒業に向けた通いの場の構築、介護予防サポーター養成、認知症早期発見を一体的に行う。	7,759	0	0	7,759	0	
いきいき百歳体操支援事業	介護予防のためのおもりを使った筋力運動で住民主体に各公民館等で実施。通いの場として住民相互の連携、閉じこもり予防等、住民が安心して生活できるよう支援する。	3,010	0	0	3,010	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	緊急通報体制整備事業
細 事 項 名	緊急通報体制整備事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,689	0	0	0	1,667	3,022

1. 目 的 一人暮らしの高齢者等の突発事故による緊急事態時における即応体制を整えて、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安定安全を確保し、もって高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
緊急通報体制整備事業	在宅の一人暮らし高齢者等に緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システム体制を確保する。	4,689	0	0	1,667	3,022	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	敬老事業
細 事 項 名	敬老事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
18,345	0	0	0	18,345	0

1. 目 的 高齢者の長寿を祝福し、敬老思想の普及と高揚を図るとともに、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。
敬老祝金については、77歳(喜寿)は10,000円、88歳(米寿)は20,000円、99歳(白寿)は50,000円、100歳(百寿)は100,000円の支給とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
敬老事業	敬老祝金の支給、または各行政区における敬老祭事に補助を行う。	18,345	0	0	18,345	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	包括的支援事業
細 事 項 名	包括的支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
67,535	300	0	0	67,235	0

1. 目 的 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域住民の心身の健康維持、生活安定、保健・福祉・医療の向上と、その増進のために、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施し、必要な支援・援助を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
包括的支援事業	住民の各種相談を幅広く受け付ける。行政機関、保健福祉事務所、医療機関、介護サービス事業所等の必要な支援サービスを多面的に支援する。	23,419	300	0	23,119	0	
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、協議体での話し合いにより高齢者の在宅生活を支援するための体制整備を行う。	28,704	0	0	28,704	0	
認知症地域支援ケア向上事業	認知症の人が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けるために、医療・介護・生活支援のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	289	0	0	289	0	
食の自立支援事業	民間業者に委託し、対象者に配食サービスを行うとともに、見守りも合わせて行う。	13,623	0	0	13,623	0	
高齢者等介護用品支給事業	在宅の概ね65歳以上の高齢者で、常時失禁状態にある対象者に、1月につき4袋支給(所得税非課税)する。	1,500	0	0	1,500	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	メディカルコミュニティ推進 室
担 当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業
細 事 項 名	高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
15,074	0	0	0	12,242	2,832

1. 目 的 人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業	国民健康保険事業と地域支援事業等と連携して下記の高齢者保健事業を行う。 ①被保険者に対する個別的支援 KDBシステムを活用し、重症化予防が必要な該当者を特定し、積極的に訪問指導を行う。 ②通いの場等への積極的な関与 通いの場へ赴き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を行う。	15,074	0	0	12,242	2,832	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	メディカルコミュニティ推進 室
担当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単位：千円)

事項名	広報・イベント運営支援委託事業
細事項名	広報・イベント運営支援委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
11,010	0	0	0	11,010	0

1. 目 的 センターの設立趣旨の一つである広域的な交流の促進及びにぎわいを創出するためには、起爆剂的に年間に数回の集客イベントは必要であると考え、これを機会にリピーターの増加及び健康データの収集に努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
広報・イベント運営支援委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ●イベント 年3回 6月 周年祭 10月 秋の収穫祭 12月 クリスマス ●CM 年3回 上記イベントに合わせ新規作成 ●チラシ作成(配布込) 年3回 ●館内装飾(イベント時) 	11,010	0	0	11,010	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	メディカルコミュニティ推進 室
担当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単位：千円)

事項名	健幸大学開催事業
細事項名	健幸大学開催事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,859	0	0	0	1,859	0

1. 目 的 野瀬館長提案事業
 目指す「健幸長寿のまち」のアプローチとして、中高年層にターゲットを絞り、地域医療と連携し、町民に実践的で身近な健康や医療を学ぶ機会を提供し、地域全体の意識を高める。
 また、受講者の健康増進度を図るため血液検査等を実施し、健康データを蓄積することで、今後の健康施策に繋げる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健幸大学開催事業	開催期間 5～7月(月・水・木)1時間×10回 9～11月(月・水・木)1時間×10回 1～3月(月、水、木)1時間×10回 講師 町内医療機関のドクターorコメディカル 又はセンター内テナント等 費用 人件費、検査費用、資料	1,859	0	0	1,859	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	工 務 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	道路新設改良事業
細 事 項 名	道路メンテナンス事業費補助事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
49,900	20,757	0	14,600	0	14,543

1. 目 的 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い健全度を把握し、補修等を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
道路メンテナンス事業費補助	橋梁定期点検(54橋) 橋梁補修工事(1橋) 個別施設計画(橋梁)更新業務	49,900	20,757	14,600	0	14,543	国 56.1%

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	町単独事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
283,010	0	0	0	277,568	5,442

1. 目 的 地区要望及び整備が必要な箇所、国庫補助事業の活用ができない地区住民の生活に密着した路線について、安全性、緊急性を考慮し道路整備、舗装補修、水路整備等の整備を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町単独事業	道路・水路整備	283,010	0	0	277,568	5,442	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅建替事業
細事項名	社会資本整備総合交付金事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
842,090	377,937	0	454,000	0	10,153

1. 目 的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(平成24年度～令和3年度)に基づき、老朽化が著しい天建寺団地の建替事業に関連する事業を実施する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業	天建寺団地建替検査手数料	335	150	0	0	185	国45%以下
	天建寺団地建替工事 施工監理委託	12,740	5,733	7,000	0	7	国45%以下
	天建寺団地建替工事	724,686	326,108	398,500	0	78	国45%以下
	天建寺団地外構工事	64,775	29,148	35,600	0	27	国45%以下
	天建寺団地駐車場整備工事	5,900	2,950	2,900	0	50	国50%以下
	町道拡幅歩道整備工事	20,845	10,000	10,000	0	845	国50%以下
	建替移転補償費	12,809	3,848	0	0	8,961	国上限 179千円 50%以下

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅政策推進事業
細事項名	社会資本整備総合交付金事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
91,734	39,646	0	46,100		5,988

1. 目 的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(平成24年度～令和3年度)に基づき、石貝団地と北浦団地の外壁補修・給水施設改修工事に関連する事業を実施する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金 事業	町営住宅外壁補修設計委託	2,600	1,170	1,400	0	30	国45%以下
	町営住宅外壁補修監理委託	2,750	1,138	1,400	0	212	国45%以下
	町営住宅外壁補修工事	82,204	35,458	43,300	0	3,446	国45%以下
	町営住宅給水施設改修設計委託	230	103	0	0	127	国45%以下
	町営住宅給水施設改修工事	3,950	1,777	0	0	2,173	国45%以下

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	住宅・建築物安全ストック形成事業
細事項名	防災・安全交付金

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
5,100	2,550	1,275	0	0	1,275

1. 目 的 昭和56年の建築基準法改正による新耐震基準施行以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震診断士の派遣及び耐震改修を促進するため補助金を交付する。
平成30年度にブロック塀等の安全確保事業が位置付けられ、耐震性に問題あるブロック除去を促進増すため補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防災・安全交付金	戸建住宅耐震診断士派遣事業 (14戸)	1,100	825	0	0	275	国1/2以下 県1/4以下
	戸建住宅耐震改修費補助金 (2戸)	2,000	1,500	0	0	500	上限額 1,250千円 国1/2以下 県1/4以下 自己負担 20%
	ブロック塀等除去費補助金 (300m)	2,000	1,500	0	0	500	上限額 300千円 国1/3以下 県1/6以下 自己負担 1/3

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅管理事業
細事項名	町営住宅等指定管理業務委託

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
31,827	0	0	0	31,827	0

1. 目 的 町営住宅等の管理運営を民間事業者等へ委託することにより、入居者等の利便性の向上及び行政事務の効率化を図る。また、入居者の募集方法を見直すことにより、入居率が上昇し住宅使用料の増加が見込まれる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町営住宅等管理業務	町営住宅等指定管理業務委託						
	人件費 5,317千円						
	設備保守点検 13,102千円						
	一般修繕 3,662千円						
	計画修繕 4,767千円						
	諸経費等 4,979千円						
		31,827	0	0	31,827	0	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	まちづくり 課
担当	定住総合対策 担当

(単位：千円)

事 項 名	定住促進対策
細 事 項 名	定住・移住奨励金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17,900	8,055	0	0	0	9,845

1. 目 的 子育て世代の定住促進及び町外への人口流出を防止するため、町内に住宅を取得する定住者に対し、予算の範囲内において補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
定住促進奨励金	平成28年1月1日から令和2年12月31日までの間に住宅を取得し、定住した者に対し補助金を交付。 交付決定の年度に1/2を交付し、残りの1/2は3年経過した年度に交付する。	17,900	8,055	0	0	9,845	45%

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	まちづくり 課
担当	定住総合対策 担当

(単位：千円)

事 項 名	定住促進対策
細 事 項 名	配水管布設整備事業費補助金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,000	0	0	0	0	12,000

1. 目 的 優良な住宅団地の供給と定住促進を図ることを目的として、民間の事業者が行う住宅団地造成事業に伴う上水道配水管を布設する経費に対して、予算の範囲内において補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
配水管布設整備事業費補助	住宅団地の造成事業を行う者であつて、かつ、既設の配水管から当該住宅団地内の道路の配水管の布設工事について、佐賀東部水道企業団に工事申込書を提出し、佐賀東部水道企業団水道施設受託工事分担金を納入する者に対し、補助金を交付する。 【補助金】 分担金の1/2 ただし、1団地について300万円を上限とする。	12,000	0	0	0	12,000	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	まちづくり 課
担当	定住総合対策 担当

(単位：千円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	通学支援バス運行

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,558	0	0	0	9,558	0

1. 目 的 中学生、高校生及び大学生等の「通学の安全確保」及び「進路の選択肢の拡大」等を目的として、通学支援バスの試験運行を行うものである。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
通学支援バス運行	アスタラビスタ三根店から中原庁舎までの間を、朝3便、夕方5便、運行。 西島バス停から吉野ヶ里公園駅までの間を、朝2便、夕方5便、運行。	9,558	0	0	9,558	0	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	ま ち づ くり 課
担当	定 住 総 合 対 策 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	コミュニティバス運行補助

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17,750	0	0	0	17,750	0

1. 目 的 町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施し、その実施事業者に対し補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
コミュニティバス運行補助	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施。 ・実施する事業者に対し補助金を交付する。 	17,750	0	0	17,750	0	

主 要 事 項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	高齢者等外出支援タクシー助成事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
18,000	0	0	0	18,000	0

1. 目 的 高齢者や運転免許非保有者等に対して、タクシーを利用した外出機会の創出及び利用者の負担額の軽減を図ることによる日常生活の利便性の向上を目的とし、今年度試行的にタクシー料金の一部を助成する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
高齢者等外出支援タクシー助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ドア・ツー・ドアによるタクシー利用料金の補助 ・高齢者の対象年齢を75歳以上とし、障がい者、要支援・要介護認定者、免許証返納者等の移動弱者を対象とする。 ・タクシー助成券500円×72枚×1,000人(利用者数)×50%(利用率) 	18,000	0	0	18,000	0	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	ま ち づ くり 課
担当	定 住 総 合 対 策 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	空き家等対策
細 事 項 名	空き家再生推進事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,784	8,292	0	0	0	8,492

1. 目 的 安心・安全な町づくり及び定住促進の一助を目的として、不良住宅と認定した空き家の除去を補助対象経費の4/5(国2/5、町2/5)を補助する。また、除去再生事業及びリフォーム促進事業では、3年以上空き家である家屋を除去し新築改築及びリフォームを行い、所有者等が居住することを条件に、補助対象経費の1/2(上限50万円の内、国45%、町55%)を上限として補助する。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
空き家再生推進事業	・空き家再生推進事業 ①不良住宅除去…8軒分 ②除去再生事業…2軒分 ③リフォーム事業…2軒分	16,784	8,292	0	0	8,492	・不良住宅 除去 50% ・除去再生 及び リフォーム 45%

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	まちづくり 課
担当	定住総合対策 担当

(単位：千円)

事項名	空き家等対策
細事項名	空き家利活用事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
24,000	12,000	0	0	0	12,000

1. 目 的 本町に現存する空き家を利用できるよう改修・整備し、移住者の住宅及び地域活性化等のために利用する施設に活用することを目的とする。また、空き家を地域活性化や地域の将来づくりに寄与する者に対し、補助対象経費の2/3(国1/3、町1/3)を補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
空き家利活用事業	・空き家利活用事業 ①活用事業(直接)…1軒分 ②活用事業(間接)…2軒分	24,000	12,000	0	0	12,000	50%

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	ま ち づ くり 課
担当	定 住 総 合 対 策 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	借上型戸建て定住促進住宅整備
細 事 項 名	三養基高校西側定住促進住宅整備事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,162	0	0	0	7,162	0

1. 目 的 民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や子育て世代を主軸とした中堅所得者向けの戸建て定住促進住宅を三養基高校西側町有地に建設する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
三養基高校西側定住促進住宅整備事業	・住宅借上料 ・下水道受益者負担金	7,162	0	0	7,162	0	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)
細事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
125,450	63,624	31,362	0	0	30,464

1. 目 的

農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりが期待できる。地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動に加え老朽化が進む農業用排水路等の補修を行う向上活動を支援。

規約の制定や農地維持・共同活動・向上活動の実施計画策定等を地域住民の合意のもとに行う。

令和4年度より、田んぼから幹線水路への排水量を絞ることで、下流域の冠水被害の軽減に効果があると推奨される田んぼダムの取組みをおこなう。

農地維持・共同活動：(田)164,955a、(畑)7,602a

田んぼダム：(田)59,879a

長寿命化：(田)104,941a、(畑)5,226a

(国費＋県費を町で受け入れ、町費を加えて各保全会に交付する。) 補助率：国1/2、県1/4、町1/4

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金 (農地・水・環境)	地域住民共同での集落内の保 全活動に対して補助	125,450	94,986	0	0	30,464	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	さが園芸生産888億円推進事業費補助金
細事項名	さが園芸生産888億円推進事業費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
52,154	0	39,238	0	0	12,916

1. 目 的 農業者等が、農業所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大等収益の高い園芸農業の確立に必要な施設や機械等の導入する際、その経費に対し、一部補助を行うことにより、新規就農者や規模拡大志向経営体を育成し、魅力ある園芸農業を展開する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
さが園芸生産888億円 推進事業費補助金	ハード 有機野菜 ハウス 1,900㎡	14,072	10,824	0	0	3,248	県:1/3 町:1/10
	アスパラ ハウス 2,340㎡	23,845	17,032	0	0	6,813	県:1/2 町:2/10
	アスパラ 省力防除機械 1台	606	432	0	0	174	県:1/2 町:2/10
	小ねぎ 選別・調整機 1台	3,430	2,450	0	0	980	県:1/2 町:2/10
	大雨対策 止水壁+排水ポンプ 6,320㎡	6,960	5,800	0	0	1,160	県:1/2 町:1/10
	止水壁 6,629㎡	3,241	2,700	0	0	541	県:1/2 町:1/10

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	ため池劣化状況評価委託料
細事項名	ため池劣化状況評価委託料

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
16,000	0	15,000	0	0	1,000

1. 目 的 防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から町民の生命及び財産を保護するため、防災重点農業用ため池の劣化状況評価及び豪雨耐性評価を実施し、決壊の危険性のある防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ため池劣化状況評価委託料	防災重点農業用ため池の劣化状況評価及び豪雨耐性評価	16,000	15,000	0	0	1,000	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	土	地	改
	良		担

(単位：千円)

事項名	地域農業水利施設整備事業費補助金
細事項名	地域農業水利施設整備事業費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
13,760	0	0	0	0	13,760

1. 目 的 町内3土地改良区が事業主体となって実施する補助事業(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)に対する補助金。
 農業水利施設の有効活用を図るため、効率的な機能保全対策を実施することにより、施設の長寿命化及び維持管理コストの低減を図る。
 【補助率】 ・ポンプ 国50%、県15%、町21.875%、土13.125%
 ・その他 " 町17.5%、土17.5%

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域農業水利施設整備 事業費補助金	農業水利施設補修工事 三根土地改良区						
	(西地区)揚水機 2台	1,969	0	0	0	1,969	21.875%
	(西地区)制水門 1門	263	0	0	0	263	17.5%
	(西地区)水管橋 2箇所	437	0	0	0	437	17.5%
	(東地区)揚水機 4台	3,938	0	0	0	3,938	21.875%
	(東地区)制水門 1門	1,750	0	0	0	1,750	17.5%
	(土井外坂口)仕切弁 2箇所	350	0	0	0	350	17.5%
	北茂安土地改良区						
	揚水機 3台	2,953	0	0	0	2,953	21.875%
	制水門 1門	1,750	0	0	0	1,750	17.5%
仕切弁 2箇所	350	0	0	0	350	17.5%	
合計		13,760	0	0	0	13,760	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	地 域 協 力 課
担当	地 域 協 力 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域おこし協力事業
細 事 項 名	地域おこし協力事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
2,191	0	0	0	489	1,702

1. 目 的 町の6次産業化を推進するため、また企業間の連携や農業者を結びつけるための事業を主とし、人材の育成に寄与する新たな産業の発掘を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地域おこし協力事業	6次産業化アドバイザー事業 委託料など	2,191	0	0	489	1,702	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	地 域 協 力 課
担当	地 域 協 力 担当

(単位：千円)

事 項 名	地域おこし協力隊事業
細 事 項 名	地域おこし協力隊事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
23,421	0	0	0	0	23,421

1. 目 的 地域の担い手となる人材の確保を目的として、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と地域の魅力再発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置。隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら永住につながる活動を行う。総務省の財政上の支援措置として、1人当たり4,700千円の特別交付税措置がある。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員(既存隊員4名および新規想定3名分)の報酬、活動費等	23,421	0	0	0	23,421	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	地 域 協 力 課
担当	地 域 協 力 担当

(単位：千円)

事 項 名	特産品生産支援事業
細 事 項 名	露地野菜モデル栽培支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
2,100	0	0	0	0	2,100

1. 目 的 加工・業務用野菜栽培の導入支援をすることにより、安定的収入が見込める加工・業務用野菜の生産面積の拡大と町の新たな特産物として定着を図る。町内加工業者が推奨する露地野菜、今後受け入れが期待される野菜の栽培に取り組み、産地化につなげていく。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
露地野菜モデル栽培支援事業	ハクサイ・キュウリ・ダイコンなど町内加工業者が推奨する野菜栽培に取り組む事業者に事業経費(種子、肥料代等)の9/10を交付(上限300千円)	2,100	0	0	0	2,100	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	夢の教室事業
細事項名	夢の教室事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,143	0	0	0	1,143	0

1. 目 的 一流スポーツ選手の体験や思考の経験談を聞かせることで、児童の将来ビジョン構築の手助けとなり、学習やスポーツにおける意欲増進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
夢の教室事業	一流スポーツ選手を講師とした授業を町内4小学校の6年生を対象にクラス単位で継続事業として実施する。	1,143	0	0	1,143	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	学校給食費支援事業
細事項名	学校給食費支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
50,512	0	0	0	50,512	0

1. 目 的 学校給食費補助事業として、給食費を補助することで、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	定住対策の拡充策として、全額給食費補助を行う。(給食費半額補助は一般会計で計上し、拡充策として上乗せ分を特別会計で計上する)	50,512	0	0	50,512	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	通学用自転車購入補助金
細事項名	通学用自転車購入補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
360	0	0	0	0	360

1. 目 的 経済的に困窮し就学援助の支給対象となる世帯に対し、子どもを公立中学校に自転車通学させるための通学用自転車を購入する費用として購入費用の2分の1(上限2万円)を補助することにより、購入費用負担を軽減するため。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
通学用自転車購入補助金	就学援助の支給対象世帯で、公立中学校に自転車通学するための通学用自転車購入に対し、購入費用の2分の1(上限2万円)を補助する。	360	0	0	0	360	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	学校教育支援事業
細事項名	外国語指導助手配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
30,492	0	0	0	30,492	0

1. 目 的 小中学校に語学指導に従事する学国語指導助手(ALT)を配置し、学校における外国語活動及び英語教育の充実と国際理解教育推進のより一層の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
外国語指導助手配置事業	新学習指導要領により小学校5, 6年の英語教科化、3, 4年の外国語活動の必須により、中学校に各1名、小学校は校区で1名の計6名ALTを配置する。	30,492	0	0	30,492	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	学校教育支援事業
細事項名	スクリーニング(児童生徒理解支援)システム事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,045	0	0	0	1,045	0

1. 目 的 このシステムは、スクリーニング(児童生徒理解支援)の手法とAI診断を活用することで、生活困窮、不登校、児童虐待、家族介護(ヤングケアラー)などの支援を要する児童生徒の状況把握と支援の方向性を検討することで、児童生徒の最善の利益の実現を目指す。このシステムを小中学校で活用することにより、特に、新規不登校の児童生徒の未然防止につなげる。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スクリーニング(児童生徒理解支援)システム事業	中原小学校と中原中学校の2校をモデル学校とする。 スクリーニング(児童生徒理解支援)システムの導入及び保守管理業務を委託し、システム利用する。	1,045	0	0	1,045	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	義務教育施設整備事業
細事項名	学校ICT機器整備工事

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
51,905	0	0	0	51,905	0

1. 目 的 GIGAスクール構想による一人一台の学習者用端末を整備したことにより、新システムに対応するため、各小中学校施設内のアクセスポイントや電子黒板を更新整備することで、学校ICT機器を快適に活用し、さらなるICT機器を活用したデジタル学習を推進する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
小中学校無線アクセス ポイント更新工事 電子黒板(埋め込み式) 更新工事	GIGAスクール構想による一人一台の学習用端末を整備したことにより、各小中学校施設内のアクセスポイントが不足するため、追加する工事を実施することに併せて、平成25年に整備した埋め込み式の電子黒板を新システムに対応するため更新する工事を実施する。	51,905	0	0	51,905	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	学校給食調理業務委託事業
細事項名	学校給食調理業務委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
43,490	0	0	0	0	43,490

1. 目 的 調理員の適正配置と調理員不足を解消するため、自校式給食室の給食調理業務を民間に委託する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食調理業務委託事業	中原小学校給食調理業務を令和4年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	15,400	0	0	0	15,400	
	北茂安小学校給食調理業務を令和2年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	14,890	0	0	0	14,890	
	北茂安中学校給食調理業務を令和3年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	13,200	0	0	0	13,200	
	計	43,490	0	0	0	43,490	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	スクールサポートスタッフ配置事業
細事項名	スクールサポートスタッフ配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
5,232	0	2,282	0	0	2,950

1. 目 的 授業準備の補助や採点業務など教員の業務支援を図り、また、学校現場の新型コロナウイルス感染症対策の強化として教室の換気や消毒を行うなど、教員の専門性を必要としない業務に従事するスクールサポートスタッフを配置し、教員の業務負担軽減を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スクールサポートスタッフ 配置事業	各小中学校に1名の計7名を配置する。勤務時間は1日3.5時間で、夏休みなど長期休業期間は除く。	5,232	2,282	0	0	2,950	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会教育担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	まちづくりいきいき女性クラブ事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
3,862	0	0	0	0	3,862

1. 目 的 地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区にまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金の交付を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
まちづくりいきいき女性クラブ事業	地区推進員謝金 34,700円×62名 (400世帯を超える地区については推進員を1名増員することができる。) 推進事業費助成金 30,000円×57地区	3,862	0	0	0	3,862	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会教育担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	板部城跡整理事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,770	0	0	0	0	1,770

1. 目 的 町道干飯三浦線の建設工事に先駆けて令和3年度に発掘調査を実施した、板部城跡3区の出土遺物及び図面等の整理作業を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
板部城跡整理事業	整理作業 1,770千円	1,770	0	0	0	1,770	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会教育担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	大園遺跡整理事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
2,550	0	0	0	2,550	0

1. 目 的 令和3年度に発掘調査を実施した大園遺跡の遺物整理、図面整理を行い、調査報告書を刊行する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
大園遺跡整理事業	整理作業 2,550千円	2,550	0	0	2,550	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会教育担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	西尾城跡発掘調査事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
8,360	0	0	0	8,360	0

1. 目 的 宅地造成に先駆けて西尾城跡の発掘調査を実施する。調査面積1,000㎡。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
西尾城跡発掘調査事業	発掘作業 8,360千円	8,360	0	0	8,360	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
4,000	0	0	0	0	4,000

1. 目 的 令和6年度に行われるSAGA2024国民スポーツ大会佐賀大会に伴い、国民体育大会開催基準要項に基づき会場地市町村は実行委員会を設立し、運営を図ることとなっているため。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
令和6年国民スポーツ大会 実行委員会負担金	実行委員会運営への負担金	4,000	0	0	0	4,000	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
122,128	0	54,997	50,300	16,831	0

1. 目 的 令和6年度に行われるSAGA2024国民スポーツ大会佐賀大会に伴い、中原体育館がバレーボール(少年男子)の会場となっている。そのため、国スポ競技施設基準及び中央競技団体視察時における指摘・要望事項に対応するため改修を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
中原体育館改修工事	<ul style="list-style-type: none"> ・床張替 ・LED更新(照度増) ・便益施設バリアフリー化 ・放送設備更新 	122,128	54,997	50,300	16,831	0	対象経費の 1/2 ※対象外経 費あり

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,375	0	0	0	1,375	0

1. 目 的 北茂安体育館内で水道水が漏水しているため新たに配管を接続し直す。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
北茂安体育館給水管新設 工事	北茂安体育館給水管新設工事	1,375	0	0	1,375	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,618		0	0	2,618	0

1. 目 的 電気設備点検時にテニスコート自立分電盤回路の絶縁抵抗値が基準値以下と報告があり感電事故の恐れがあるため。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
三根テニスコート電源 ケーブル張替工事	三根テニスコート電源ケーブル 張替工事	2,618			2,618	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,068		0	0	13,068	0

1. 目 的 近年の気温上昇等により日差しが強くなっており、特に夏場の利用には苦慮されている。観覧席設置することで、日差し除けとともに、熱中症対策としても施設利用の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
中原公園多目的広場 観覧席設置工事	観覧席設置工事	13,068			13,068	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,383		0	0	0	4,383

1. 目 的 北茂安B&G海洋センターは令和2年度において施設改修工事を実施し、またみやき町の直営という新体制になってから1年が経過したが、運用を行っていくうえで様々な改善点が出てきたので、それに対応するための各種改修工事を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
B&G海洋センター施設改修工事	<ul style="list-style-type: none"> ・シャワールーム出入口ドア新設工事 ・浴室シャワーカーテン設置工事 ・インフォメーションボード新設工事 ・プール案内看板新設工事 ・炭酸浴設置追加工事 	4,383				4,383	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
43,813		0	32,800	11,013	0

1. 目 的 中原公園南側に駐車場を建設することにより、現在の公園北側駐車場付近での違法駐車をなくして安全面の確保を行う。また、中原公園南側にある公園遊具の利便性を高め、より快適な環境を整備する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
中原公園南側駐車場整備 工事	中原公園南側駐車場整備工事	43,813		32,800	11,013	0	

主 要 事 項

グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	グリーンパーク推進整備事業
細事項名	生活環境基盤整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,348	0	0	0	0	5,348

1. 目 的 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計を活用し、山田地区のはげ山、ひまわり園などの優良観光地の管理・育成・整備を実施している。
 利用者が急激の増加傾向にある山田水辺公園について、利用者の利便性と衛生面を考慮し、仮設トイレを設置する。設置期間は、夏場のプール利用が始まる7月から秋のひまわり園の開園期間の11月までとする。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域資源整備事業	はげ保存協会、山田ひまわり園が行う整備事業に対し、補助金を交付する。	2,010	0	0	0	2,010	
	多数の利用が見込まれる期間中、山田水辺公園に仮設トイレを設置する。 (設置期間:7月～11月)	3,338	0	0	0	3,338	

主要事項

国民健康保険特別会計

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査等事業費

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
20,257	0	16,074	0	4,183	0

1. 目的 外来・入院医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導を行うことにより、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査等事業費	生活習慣病予防対策を健診により階層化し、プログラムにより保健指導を行う。	20,257	16,074	0	4,183	0	特別交付金 ウ分(県繰入金2号分) 工分(特定健診保健指導負担金:基準額の2/3)

主要事項

国民健康保険特別会計

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
2,097	0	0	0	2,097	0

1. 目的 健康づくり地区推進員の活動にきめ細かなアドバイスを行い推進員の資質の向上を促し、各地域で行われる健康づくり活動の活性化を図る。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり地区推進員活動アドバイザー事業	健康づくり地区推進員への適切なアドバイスを行う	2,097	0	0	2,097	0	

主要事項

国民健康保険特別会計

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
17,747	0	5,952	0	11,795	0

1. 目的 健康保持、増進のため町内各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施、健康づくり事業を各地区で継続、定着させるため当該地区に適したプログラムの作成を行う。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり支援事業費	各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施	17,747	5,952	0	11,795	0	限度額 (国保被保険者割)

主要事項

国民健康保険特別会計

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査保健指導強化費

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
7,944	0	7,944	0	0	0

1. 目 的 医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導の強化を行い、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。特定健診未受診対策、保健指導、早期介入保健指導を行い、被保険者の健康保持増進、国保医療費の適正化、国保財政の健全化を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査保健指導強化費	未受診者への受診勧奨、保健指導、早期介入保健指導を行う。	7,944	7,944	0	0	0	特別交付金ア分(特別調整交付金(保健指導事業分)) ウ分(県繰入金2号分)

主 要 事 項

下水道事業特別会計

部名	事	業	部
課名	下	水	道
担当	業	務	担当

(単位：千円)

事項名	公共下水道事業
細事項名	公共下水道事業(新設改良)

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他
1,163,000	557,650	0	537,300	25,794
				一般財源 42,256

1. 目 的 下水道を整備することにより、汚水の排除や河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全を図り、住環境の向上を目指す。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公共下水道事業 (北茂安処理区)	〈補助事業〉設計委託、工事、補償	288,000	144,000	129,600	6,416	7,984	5/10
	〈起債単独事業〉設計委託、工事	50,000	0	47,500	0	2,500	
	小 計	338,000	144,000	177,100	6,416	10,484	
処理場関係 (補助事業)	水処理棟電気機器設備工事	503,000	276,650	203,700	11,228	11,422	5.5/10
	〃 設備工事施工管理委託	8,000	4,000	3,600	179	221	5/10
	放流ポンプ設置工事	13,000	0	0	0	13,000	
	小 計	524,000	280,650	207,300	11,407	24,643	
特定環境保全 公共下水道事業 (中原処理区)	〈補助事業〉設計委託、工事、補償	266,000	133,000	119,700	7,971	5,329	5/10
	〈起債単独事業〉設計委託、工事	35,000	0	33,200	0	1,800	
	小 計	301,000	133,000	152,900	7,971	7,129	
合 計		1,163,000	557,650	537,300	25,794	42,256	

3. そ の 他 全体計画処理人口は、中原処理区5,800人、北茂安処理区9,100人、合計14,900人であり、そのうち、3次認可区域までの計画処理人口は中原処理区5,100人、北茂安処理区8,100人、合計13,200人となっている。3次認可計画処理人口に対する、令和3年度末の供用開始予定区域内人口は中原処理区4,232人、北茂安処理区6,940人、合計11,172人、進捗率は中原処理区83.0%、北茂安処理区85.7%、合計84.6%となる見込みである。

主 要 事 項

下水道事業特別会計

部名	事	業	部
課名	下	水	道
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	農業集落排水事業
細事項名	農業集落排水事業(新設改良)

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他
35,861	21,370	0	14,000	0
				一般財源
				491

1. 目 的 農業集落排水施設の機能強化事業により、施設の長寿命化や最新機器への更新により処理機能の強化や向上を図る。
また、機能強化事業を実施するにあたり、維持管理適正化計画の策定を実施する。

2. 事業内容

事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農業集落排水事業機能強化事業(箕原地区)	28,300	14,000	14,000	0	300	5/10
維持管理適正化計画策定	7,470	7,370	0	0	100	10/10
土地改良連合会特別賦課金	91	0	0	0	91	
合 計	35,861	21,370	14,000	0	491	

主 要 事 項

下水道事業特別会計

部名	事	業	部
課名	下	水	道
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	浄化槽事業
細事項名	浄化槽事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
191,064	29,639	138	35,600	67,390	58,297

1. 目 的 住宅用浄化槽を設置することにより、台所やトイレ等の生活排水を浄化し生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。
 浄化槽整備区域を対象とした市町村設置型浄化槽事業は、PFI事業として実施し、(株)みやき浄化槽サービスが浄化槽設置を行い、町が購入する。個別処理型浄化槽事業は、設置者に対し浄化槽設置整備事業補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
市町村設置型浄化槽設置事業	補助事業(浄化槽設置等)	75,757	29,639	35,600	10,440	78	1/2(国庫)
	単独事業(維持管理等)	108,693	0	0	56,950	51,743	
	計	184,450	29,639	35,600	67,390	51,821	
個別処理型浄化槽設置事業	下水道計画区域内の未認可区域に設置する個別処理浄化槽設置者対し、基準額を補助する。	414	138	0	0	276	1/3(国庫) 1/3(県費)
定住促進対策浄化槽事業	個別処理型浄化槽設置者に対し、自己負担額の格差是正を図るため、定住促進対策として一律20万円を補助する。	6,200	0	0	0	6,200	

主 要 事 項

下水道事業特別会計

部名	事	業	部
課名	下	水	道
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	下水道事業
細事項名	公営企業法適用支援業務委託

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他
13,271	0	0	13,200	71

1. 目 的
 総務省の通達により、3万人未満の市町でも令和5年度までに地方公営企業法の適用が要請されました。企業会計に移行するための支援業務を委託する。
 令和4年度は、下水道事業の令和3年度工事分の資産調査、評価業務及び、移行業務支援。また、会計システム選定、導入を計画している。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
委託業務	公営企業会計適用に向けた支援委託	13,271	0	13,200	0	71	

主 要 事 項

ふるさと寄附金基金特別会計

部名	総務部
課名	秘書公室
担当	秘書・女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金事業
細事項名	ふるさと納税まちづくり事業(委託料・交付金)

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
20,000	0	0	0	20,000	0

1. 目 的 全国の皆さまからいただいたたくさんの「ふるさと寄附金」を活用するために、まちづくりのためのアイデアを広く募り実施する事業として、平成30年度から始めました。
令和2年7月から寄附の受付を再開し、令和3年度12月時点で約25億円の寄附をいただいております。これまでいただいた寄附金を、みやき町の未来につながる町全体の活性化・魅力あるまちづくりのため、事業を厳選し、有効活用いたします。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ふるさと寄附金利活用事業	みやき町の活性化・魅力あるまちづくりのためにふるさと寄附金を活用いたします。	20,000	0	0	20,000	0	

主 要 事 項

ふるさと寄附金基金特別会計

部名	総務部
課名	秘書公室
担当	秘書・女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金事業
細事項名	地区安全安心いきいき特別交付金

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
173,000	0	0	0	173,000	0

1. 目 的 大木除去・防犯灯・カーブミラー等の環境整備に加え、地区で実施されるコミュニティの醸成に寄与する事業へ、均等割と各地区人口割による交付金を交付致します。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地区安全安心いきいき特別 交付金	大木除去・防犯灯・カーブミラー等の環境整備に加え、地区で実施されるコミュニティの醸成に寄与する事業へ、均等割と各地区人口割による交付金を交付致します。	173,000	0	0	173,000	0	